

青森県の自殺者減に関して、当院の取り組みが掲載されました

(東奥日報：平成 24 年 6 月 6 日)

〒三 種 郵便物 認可

東 奥 日 報

2

本県自殺者減

多様な取り組み奏功

官民一丸で対策

相談窓口拡充

5日発表された2011年の人口動態統計で、本県の自殺者は前年より47人減り356人となった。自殺率も全国ワースト7位と、前年の同3位より改善した。関係者は、市町村の地道な取り組みが成果を挙げている。相談窓口が拡充し周知されている。など、複数の要因が悲劇の減少につながったとみる。(菊谷賢)

【本記1面】



十和田市では、ボランティアらが、気軽に集える場所をつくり心のケアに力を入れている。5月26日、十和田市勤労青少年ホーム(十和田市提供)

官民一体で自殺対策一乗っている。「十和田は以前、自殺率が高く、危機感が強かった」と、取り組みのきっかけを語る市健康推進課保健師の長畑孝子さん。一方で「(自殺の増減で)一喜一憂するのではなく、継続的な対策が必要」と訴える。多重債務者の救済事業を展開している消費者信用生活協同組合(信用生協、本部盛岡市)は10年6月に八戸市に、11年8月には青森市に相談センターを設置し、相談者に負債解消の方法や経済的自立の道筋を示している。今年5月末現在、青森で月平均74件、八

戸で月平均58件の相談がある。

三上善博・青森相談センター長は「お金と人間関係は、一人で悩んでいても、なかなか答えを見つけれられないのではない。何かあつたら相談してもらえれば」と話す。

ほかに、県が10年9月、障害福祉課内に「生活と健康をつなぐ法律相談」を設置。弁護士や司法書士が、借金や家族問題などの悩みに対応するようにした。

開設から12年3月末までに計416件、月平均21件の相談が寄せられている。

県立精神保健福祉センターの岩佐博人所長は「自殺減少の背景にはさまざまな要因がある。自死遺族の声を聞き、自殺対策に生かすなど、現実的な取り組みが自殺減少につながっているのではない」と語った。